



なんぶ

議会だより

第40号

平成26年9月議会

発行 平成26年11月1日



田んぼと稲はで

- 9月定例議会…………… 2
- 議会活動日誌 …………… 6
- 一般質問ダイジェスト …… 7
- 町制施行10周年記念式典…11
- あとがき ……………12

平成25年度
決算

一般会計

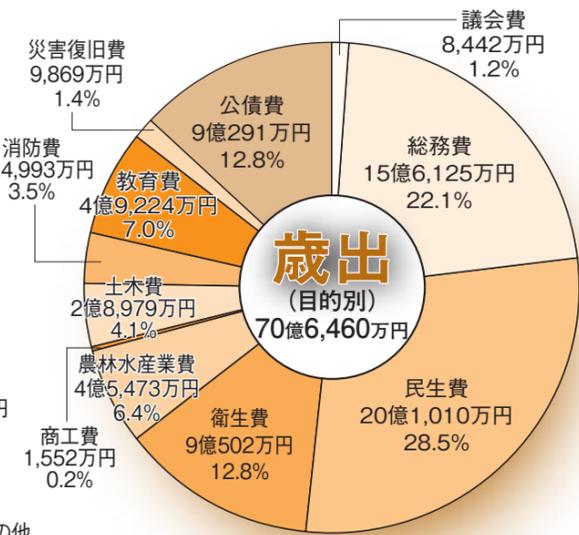
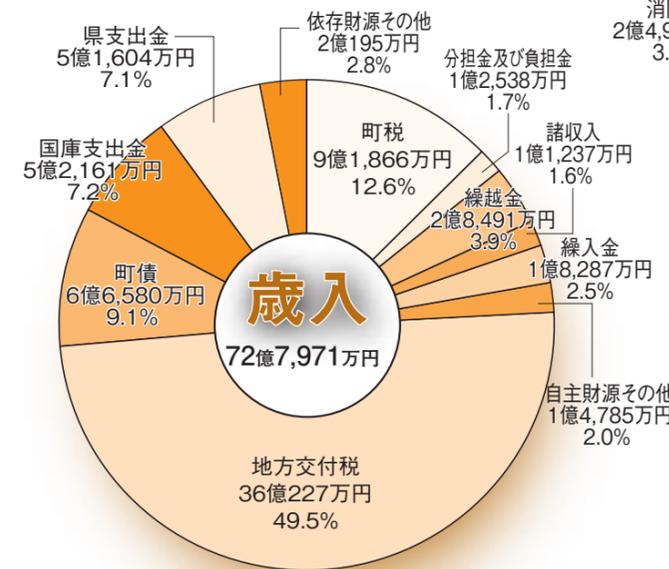
賛成 10人
反対 3人
で認定

9月
定例議会

平成26年度9月定例議会が、9月12日から10月1日までの会期で開催されました。平成25年度の一般会計・特別会計の決算をはじめ、平成26年度の一般会計補正予算など30議案が審議され、それぞれ認定・可決されました。

一般会計の状況

☆歳入72億7971万円
(前年比1億4733万円増)



☆歳出70億6460万円
(前年対比2億1713万円増)

平成25年度の一般会計決算額は歳入72億7971万円、歳出70億6460万円で、この収支から翌年度へ繰越すべき財源5478万円を差し引き、収支は1億6033万円の黒字となった。

主な事業

- 西部広域行政管理組合負担金……………3億4,170万円
- 空き家一括借上げ事業……………344万円
- コミュニティバス運行事業……………2,294万円
- 自立支援介護給付事業……………1億1,281万円
- 地域生活支援システムモデル事業……………1,000万円
- 放課後児童健全育成事業……………1,565万円
- インフルエンザワクチン接種事業……………901万円
- がん検診事業……………3,504万円
- 水道統合事業……………8,536万円
- 汗かく農業者支援事業……………227万円
- 防災行政無線デジタル化事業……………2億607万円
- 防火水槽新設事業……………1,181万円



汗かく農業者支援事業



水道統合事業

討論

◎平成二十五年度
一般会計歳入歳出決算

反対

①町財産の「ゆうらく」の無償譲渡の目的として公益性、公共性をより高めるとの説明があつたが、その効果があるか疑問である。

②保育は町が直接責任を負う町立・町営が本来の姿であり、4園とも町が責任をもつ同一レベルの待遇にすべきである。

③同和对策事業は国の法律が失効している。町も一般施策として対処すべきだ。

賛成

①「ゆうらく」の譲渡については、その都度の議会で説明を受け決議してきた。公共性については社会福祉法人としての使命である。

②保育園の民営化で臨時職員が「伯耆の国」の職員となり、雇用・待遇の改善がなされた。公設・民営の体制で、保育の質は落ちていない。

③同和对策事業は現実に差別事例があるとして、県も対策に予算を組んでいる以上、町も同調すべきである。



空き家一括借上げ



防災無線デジタル化



地方バス御内谷線フルーツバス

平成26年度 補正予算

賛成 10人
反対 3人
で承認

賛成 税番号制度は
反対するものでない。す
みれ保育園備品購入、乳幼
児健康支援等、必要な補
正予算である。

討論

反対 社会保障・税番
号システム制度は、プライ
バシーの問題があり反対
する。

チャイルドシート購入に上限10,000円の助成

町内に住民登録がある6歳未満の乳幼児の保護者が、新品のチャイルドシート等を購入した場合の購入費を助成する。

なんぶスマートライフプロジェクト推進

一事業主体:中海テレビー

町内で健康管理と見守り情報通信システムを構築する。社会保障と税番号制度のマイナンバー導入を見据えた実証実験を来年3月末まで実施する。

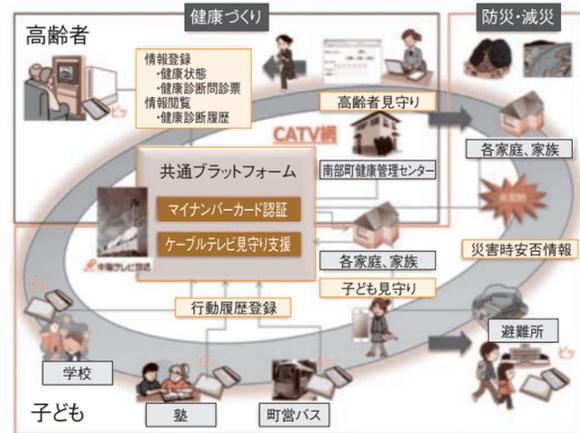
マイナンバーカードの模擬カードを町内の希望する小学生と高齢者に配布。利用者が専用端末にカードを読み取らせて利用する。

【一般会計の主な内容】

- 電算管理事業費(社会保障・税番号制度対応)… 331万円
- 乳幼児健康支援一時預り委託事業… 458万円
- チャイルドシート等購入費補助事業… 20万円
- 柿梨等霜害対策事業… 348万円



柿霜被害現地視察



(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	可否
国民健康保険事業特別会計	1,413,923	1,410,591	3,332	賛成多数
後期高齢者医療特別会計	124,121	122,868	1,253	賛成多数
墓苑事業特別会計	2,854	2,854	0	全員一致
住宅資金貸付事業特別会計	2,454	2,454	0	賛成多数
農業集落排水事業特別会計	231,953	231,796	157	賛成多数
浄化槽整備事業特別会計	47,068	46,914	153	賛成多数
公共下水道事業特別会計	179,487	178,782	705	賛成多数
太陽光発電事業特別会計	502,043	501,820	223	全員一致
介護サービス事業特別会計	300,720	300,720	0	賛成多数
建設残土処分事業特別会計	79	79	0	全員一致
水道事業会計	182,202	188,564	△6,362	賛成多数
病院事業会計	2,374,955	2,372,411	2,544	賛成多数
在宅生活支援事業会計	28,580	27,681	899	全員一致

特別・水道・病院事業 会計決算状況と可否結果

平成二十五年

討論

◎水道事業会計
歳入歳出決算

反対 水道料金の低位均一を主張している。合併10年になるが、均一化がされていない。

賛成 25年度は簡易水道の統一化がなされた。水道統合で将来の方向性が示されている。

◎病院事業会計
歳入歳出決算

反対 地域医療としての視点が体制的・組織的に弱い。県は利子補給をしているが、町は対応していない。

賛成 地域の病院に対する意見は尊重するが、経営方針は示している。



アミノインデック検診

陳情・請願

件名及び要旨	提出者(敬称略)	採択結果	可否の理由
地元企業の優先発注に関する陳情	南部町商工会 会長 梅原 克子	採 択	
義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択を求める陳情書	西部教職員組合 西部支部長 藤本 敏 秀 鳥取県高等学校教職員 組合西部支部長 山中 卓 也	不採 択	(賛成)教育費は交付税処置でなく、用途を明確にした国庫負担金にすべきだ。 (反対)虐待や進学断念などの問題と義務教育費国庫負担制度の復元がどのように結びつくのか不明。
小人数学級の推進をはかるための2015年度政府予算に係る意見書採択を求める意見書	提出者同上	採 択	

その他議案

案 件 名	可否
空き家等の適正管理に関する条例の制定	全員一致
企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定	全員一致
企業立地等を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定	全員一致
職員の定年前に退職する意思を有する職員の募集及び認定に関する条例の制定	賛成多数
社会教育委員に関する条例の一部改正	全員一致
保育所条例の一部改正	賛成多数
自然休養村管理センター緑水園条例の一部改正	全員一致
緑水湖湖面利用施設条例の一部改正	全員一致

教育長 情報教育は、昭和61年4月に出された臨時教育審議会第二次答申において、情報及び情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の資質は、読み書きそろばんに並ぶ基礎的な能力と

情報教育を推進するにあたっての一番の課題は、その必要性や効果は圧倒的に多くの職員が認識してはいるものの、全



H26 10/16南部中学校教職員研修(ICT活用)

国や県の動向を見きわめながら総合的に判断していきたい。情報教育を推進するにあたっての一番の課題は、その必要性や効果は圧倒的に多くの職員が認識してはいるものの、全

ハザードマップの作成、防災無線デジタル化、防災監視カメラ等、災害に強い町を目指している我が町だが、行政がどう危険を伝え、住民が身を守るか、官民一体となった再点検が必要と思うが考えを問う。



驛牛地区の被災農地

政府は2019年度末までに小・中・高校の児童生徒全員にタブレットを配る方針であるとのことだ。所見を伺うと同時に、現在の学校現場においてはどのように情報教育の指導をされているか問う。

小・中・高校の児童生徒全員にタブレットを配るといいう一人一台の情報端末は、近い将来の目指す姿であると思うが、当面は、国の第二期教育振興基本計画において目標とされている児童生徒36人に一台の実現を視野に、その効果や費用面、

個々の情報に関するスキルで対応しているといわざるを得ない現状にあることだ。情報教育を進めていくための専任でサポートをしていくスタッフを学校の中に持たないと根本的な解決につながらないと思う。

県内には、危険箇所6168カ所中、警戒地区が6070カ所とされている。町内に警戒地区のレッドゾーン、イエローゾーン等に指定された所はどれほどあるのか。

町内には、イエロー地区が342カ所。その中に287カ所のレッド地区が新設された。レッド地区では、建築物を土砂災害に

の基準を満たす施設等を、指定緊急避難場所として定めている。町民全体に防災に対する認識を深めてもらい、又、避難行動を認識してもらうべく、集落を回り住民の方々の意見交換の計画もしている。



Q

現状と今後の課題は

A 体制の整備に向け努力したい

教育長

情報教育

杉谷早苗議員



Q

災害に対する再点検は

A 指定緊急避難場所を

町長

災害対策

秦伊知郎議員

「南部町空き家等の適正管理に関する条例」を全員一致で可決



近年、全国的に少子高齢化や地方の過疎化を背景に空き家が増加してきています。南部町でも一昨年の調査で町が把握している空き家の数は105軒となっており、現在ではもっと増えていると思われます。

こうした状況の中、昨年6月議会では居住が可能な空き家を町が借り上げてリフォームし、定住希望者に貸し付ける「空き家一括借り上げ事業」が提案され、すでに4世帯が入居されており成果を上げています。

しかし、空き家のほとんどは、利用ができない老朽化した建物で、管理がされず放置されたままの危険な状態の空き家が増えて問題となっていました。

こうしたことから、今9月議会で空き家所有者に対して町が適切な管理を求めることができる「南部町空き家等の適正管理に関する条例」が提案されました。

この条例の目的は、空き家の所有者が適

正な管理を怠り、近隣住民の生命、身体、財産に危害が及ぶと判断された場合に限り、空き家の所有者に対し、被害を予防するための必要な措置を求める行政指導、勧告、命令等、町が関与することができるものとする。

議会としては、この条例によって危険な空き家が排除され、住民の安全と安心が確保されることになるとの観点から、この条例制定に対し、全員一致をもって可決しました。

議会活動日誌

8月		10月	
日	会議・行事	日	会議・行事
2	部落解放同盟南部町協議会並びに南部町同和事業推進協議会第10回定期大会	4	南部町町制施行10周年記念式典、つくし・ひまわり運動会
5	南部箕蚊屋広域連合議会運営委員会、米子市議会正副議長挨拶	7	鳥取県議会本会議傍聴
6	JA鳥取西部20周年記念式典	8	茨城県利根町議会行政調査受入
8	民生教育常任委員会と教育委員会との懇談会	9	南部町戦没者慰霊祭、会見地区遺族会総会
19	南部町伯耆町清掃施設管理組合議会	11~12	南部箕蚊屋広域連合行政調査
25~27	西部議長会行政調査	12	手間地区敬老会
26	議会運営委員会	14	政策マネジメント研修、広報委員会
28	西部広域行政管理組合連合議会臨時会、町村議会広報研修会	17	秋の山菜を楽しむ会
31	南部町防災訓練	19	緑水湖健康マラソン大会
9月		21	広報委員会
日	会議・行事	25	会見高齢者運動会
2	西部町村議会議員研修会	26	南部町ボランティアフェスティバル
6	法勝寺中学校・南部中学校運動会	27	新地方公会計制度研修会
12~10/1	9月定例会	28	広報委員会
13	西伯小学校運動会	30	西伯高齢者運動会、福岡県みやこ町行政視察受入 大山町議会行政視察受入
15	あいみ富有の里敬老会、東京鳥取県人会総会	31	西部広域行政管理組合議会定例会
27	たそがれコンサート、すみれ・さくら保育園運動会		
28	会見地区運動会		

自然災害への対応

三嶋義文議員

人口減少対策

板井隆議員

Q 情報収集と町内情報の提供を

A 的確な最新情報を町民に提供する

町長



三嶋 8月20日に広島市で起きた大規模な土砂災害の甚大な被害状況が報道され、市の避難勧告が遅れたこともマスコミが報じている。こうした予測が非常に困難な異常気象による自然災害への対応について本町ではどう対処しているか。

町長 町の情報集

ることが重要と考えるがどうか。維持管理が出来ず放置された溜池は関係者負担ではなく、防災の観点から町が安全対策をするべきではないか。

板井 町では今年度から婚活、子ども子育て、定住支援を積極的に進めている。さらに施策を加速するため、魅力と誇りある町づくりを推進し、交流・定住人口をふやす施策について伺う。



○その他の質問
危険建物解体撤去

鳥取県と気象庁が共同で発表する土砂災害警戒情報や警報発令情報等を受けて、南部町地域防災計画により総合的に判断して避難勧告等を出している。

町内情報を提供して頂く方法を地域の皆さんと一緒に検討する。

情報は、住民に危機意識を持つて頂くためにも防災無線や



放置されて危険な溜池

①地域資源である農業、名所旧跡また観光地を利用した、ニューツーリズムの振興で、交流人口や、さらに定住人口をふやす施策について。②観光協会に配置された観光プロモーターの現状と課題について。

③若者定住施策として、若者が住みたいと思う場所づくりの推進について伺う。①ニューツーリズムとは、旅先での人や自然との触れ合を重視した新しいタイプの旅行であり、昨年度、お宝を探すことを目的に「虹色マップ」を作成した。南部町の様々な体験メニューや観光地の整備で、町の魅力を発信し、南部町のファンをふやし、将来的に定住人口増加に繋がってきたい。



○その他の質問
町財政について

米価暴落対策

植田均議員

少子化支援策

亀尾共三議員

Q 国に支援を求めよ

A 今時点で国に要望する考えはない

町長



植田 実りの秋を迎えたが、米価が暴落し、農家は米作りを続けられるか深刻な事態に直面している。農林水産省が示す生産者米価の基準は60キログラムあたり、1万6000円だ。

町長 米価の急速な変動は、農業者の収入に非常に大きな影響を与えることは要易に理解できる。政府は25年度までの米価変動補填交付金制度を廃止し、代わりに経営所得安定対策の拡充を行い、生産者が作付けする作物を自ら考え、それらを支援していく制度に変わってきた。

○その他の質問
水道料金
柿、梨霜被害
豪雨対策



亀尾 今年の行政調査は北海道の一市二町を訪問し、行政の手法を学んだ。その中で美瑛町の少子化対策に関心を持った。小・中学校の児童生徒への支援姿勢だ。入学時に学用品、服等の支給、学校給食費の無料化、スクールバス等の支援をしていることを本町でも実施すべきだ。中学入学時に、学生服(通学用)と体操服の支給、自転車通学者に対し電動自転車の購入の補助制度の創設を求める。

現在、制服は3万円前後しており、安価ではないが、親に買ってもらった制服は物々大切にする心も育んでいるのではないかと保護者にとっても同じことが言えるかもしれない。少子化対策、保護者負担の軽減の名のもとに、あれも、これも無償がいいかもしれないが、子どもたちの安全・安心な住まい、毎日

の食事、発達段階や場に応じた服装、生育環境を保障することは、親としての愛情と責務と思う。制服、体操着もその対象としている。電動自転車については、通学方法の適正化の観点からバスの利用も含め、検討してみたい。

○その他の質問
子育て支援新制度

J Aの概算金は、1等米コシヒカリで、9200円と前年より2800円も暴落している。このような価格では再生産もおぼつかない。町の基幹産業である農業の米作りへの支援を求めよ。



「伯耆の国」の公共性を問う

真壁容子議員

Q 町も独自で監査をすべき

A その必要はない

町長



真壁 特別養護老人ホーム「ゆうらく」が社会福祉法人「伯耆の国」に無償譲渡された。町が設立した法人の公共性を問う。

「私ども同志があい語り・設立した」とあるが、この同志とはだれのことか。県の監査では「評議員会の意見を聞かないで理事会だけで高額な土地の購入を決めている」「理事長個人の生命保険加入を理事会の決定もなく、法人が負担」「特定の理事、職員、

及び特定の利害関係者とされるものとの飲食代」「複数の業者との見積りではなく業者一社との契約」「理事長に対する祝い金の名目での金銭の支出」等が指摘されている。町が出捐していることから、町独自の監査を求める。

「約」「理事長に対する祝い金の名目での金銭の支出」等が指摘されている。町が出捐していることから、町独自の監査を求める。

法により設けられ、県が監督権を行使しており、公共性は十二分

法により設けられ、県が監督権を行使しており、公共性は十二分



ゆうらく

結婚支援事業

景山 浩議員

Q 出合いの場の提供方法は

A 出合いの会と継続支援

町長



景山 小学生をはじめ、地域の子どもたちの人数が、私たちのころと比べて大きく減ってしま

ったことを見るにつけ、地域の将来が危ぶまれる現状を実感させられる。

地域に残ってくれた若者たちにも非婚化、晩婚化の波が押し寄せており、少子化の原因となっ

ているが、現在までの状況を伺う。

町長 これまでは、1クールに登録いただき、交流を続けることで、一過性のイベントで終わらないようにフォローしていきたい。

町長 これまでは、1クールに登録いただき、交流を続けることで、一過性のイベントで終わらないようにフォローしていきたい。

町長 これまでは、1クールに登録いただき、交流を続けることで、一過性のイベントで終わらないようにフォローしていきたい。



第3回恋のトライアスロン大会イベント風景

人口増加対策

細田元教議員

Q 若者が来やすい町に

A しっかりと取り組む

町長



細田 日本創成会議・人口減少問題検討分科会が、2040年時点で896の自治体で若年女性が半減し、523の自治体が消滅の可能性が高いとの推計を発表したことか

ら、全国に衝撃が走った。南部町も消滅危惧自治体に入っている。我が町もこの事を先取りして26年度少子化対策に重厚な予算措置がなされている。地域にある資源を活用した、若者が来やすい町づくりが求められている。たとえば国立音楽院

と共に「音楽の町南部町」とすれば全国から若者が集まると思うが。

町長 本町でも少子化対策を今年度から本格的に取り組んでいる。音楽の町づくりはとても良い事だろうと思う。国立音楽院もあり、皆さんの交流を交えた若者がいるわけで国立音楽院とタイアップした施策が大切だと思

えたい。同じように地域おこし協力隊の活動も我が町にいろいろない



南部町町制施行10周年記念式典

10月4日（土）にふるさと交流センターで町制施行10周年記念式典が関係者が一堂に会して開催されました。

永年にわたり町制へ功績のあった町民・団体の方々の表彰がありました。表彰者皆様に心から感謝とお祝いを申し上げます。

式典終了後、南部町出身で元NHKヨーロッパ総局長 塚田博通氏による、これからの政治「最大の課題は地方創生」と題し、記念公演が開催されました。



いあつぎ

南部町議会議長

青砥日出夫

私は、このたびの合併は、素晴らしいものであったと考えます。南部町は、十年前に大いなる希望と期待を胸に、新たな歴史を刻み始めました。南部町は、長い歴史をもつ、会見町と西伯町南部町の歴史と知恵の融合であります。これは、今後の「まちづくり」においても、南部町の発展のため大きな「礎（いしずえ）」でもあります。また、そうあってほしいと願うところでもあります。

町長 これまでは、1クールに登録いただき、交流を続けることで、一過性のイベントで終わらないようにフォローしていきたい。

町長 これまでは、1クールに登録いただき、交流を続けることで、一過性のイベントで終わらないようにフォローしていきたい。

なつかしの 我が校舎

野口伸雄さん談

戦後まもない復興の兆しの中、鶴田、池野の村民は新しい校舎建築のため、イモ畑の整地を廻り番で額に汗していました。重機などの無い時代、トロッコを組み上げツルハシやシャベルを片手に朝から晩まで威勢の良い掛け声がひびきます。

昭和29年、両村民の待ちに待った小学校が完成しました。みんなの一番の楽しみは何ととっても秋の運動会です。その日は「村休み」となり、子どもからお年寄りまで両村民みんなで競い合うのです。また、晩の慰労会が盛大です。おどりや唄が響く中、秋のご馳走を囲みながらゆっくりと夜がふけていくのです。

今でも、鶴田区、池野区のある小学校は「俺たちの学校」であり、みんなの大事な宝ものなのです。



昭和35年春 菜の花ざかりの頃 一賀野第二小学校付近の風景一

表紙写真

田んぼと稲はで

実りの秋を迎え、ほとんどの田んぼで収穫作業が終わりまりました。田園地帯の中には、少なくともはなつたものの、自家消費分を中心に昔ながらの稲はでが今年も見られます。

昨年のこの9月議会報には表紙に水害によって無残にも流された田の風景写真を掲載しました。今年は、昨年のような被害が発生しなかったことを共に喜びたいと思います。

さて、今日の農業を取り巻く環境は、TPPやコメの余剰による米価の下落、農協制度改革等々、今後大きな変化にさらされることとなり農家の不安は増す一方です。

今議会審査では、農業関連事業のうち、農家の主体的な取り組みに対する助成事業の執行率が押しなべて低いのではないかの指摘もなされました。

地域活力の維持・増進や、環境保全の面からも、地域農業の活性化は欠かすことのできない課題です。低執行率の原因分析と更なる活性化策が望まれています。



あとがき

◆今九月議会終了で、南部町議会議員の任期も早いもので半分が過ぎました。

再生可能エネルギーの活用、全国植樹祭、ゆるらくの譲渡に大雨災害、水道統合に少子高齢化対策等々と、南部町にとっての重要事業・案件が目白押しの間で二年間でした。

議会では去る十月七日に、議場での議論をより一層深める取り組みの参考とする為に、県議会一般質問の傍聴に出かけました。

1人当たりの持ち時間や発言回数の制限など通常の南部町議会の一般質問に比べ物足りなさも感じる一方、短い発言の中に言いたいこと、聞きたいことが端的に収められており、一般の方にも非常に判りやすいやり取りになっている点は、大いに参考にすべきだと感じました。

(景山)

